

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別) (単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞 エクス ポージャー	
				貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国	内	1,001,957	1,011,887	816,193	780,888	55,312	52,664	－	－	6,549	9,093
国	外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地 域 別 合 計		1,001,957	1,011,887	816,193	780,888	55,312	52,664	－	－	6,549	9,093
製 造 業		71,253	68,178	47,688	45,631	22,508	21,894	－	－	339	680
農 業 、 林 業		1,907	1,840	1,907	1,840	－	－	－	－	－	11
漁 業		678	703	678	703	－	－	－	－	－	153
鉱業、採石業、砂利採取業		314	309	14	9	300	300	－	－	－	－
建 設 業		131,976	124,540	128,725	121,288	2,715	2,813	－	－	2,331	2,314
電気・ガス・熱供給・水道業		8,154	7,605	6,419	5,967	1,219	1,217	－	－	－	－
情 報 通 信 業		6,450	6,491	4,768	4,814	1,316	1,210	－	－	13	30
運 輸 業、郵 便 業		35,349	34,113	31,312	30,182	3,814	3,701	－	－	194	707
卸 売 業、小 売 業		64,497	62,228	61,155	58,999	3,335	3,217	－	－	105	664
金 融 業、保 険 業		108,788	156,242	1,230	1,206	600	400	－	－	99	61
不 動 産 業		284,460	272,551	279,106	267,201	5,346	5,340	－	－	1,984	2,046
物 品 賃 貸 業		1,552	1,560	1,552	1,560	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		19,295	18,319	19,295	18,318	－	－	－	－	136	267
宿 泊 業		1,672	1,558	1,672	1,558	－	－	－	－	499	497
飲 食 業		19,578	18,272	19,578	18,272	－	－	－	－	84	173
生活関連サービス業、娯楽業		18,520	17,201	18,516	17,198	－	－	－	－	48	71
教育、学習支援業		3,135	3,942	3,135	3,942	－	－	－	－	－	－
医 療 、 福 祉		5,049	4,691	5,047	4,690	－	－	－	－	120	－
その他のサービス		52,436	49,271	45,419	43,757	7,009	5,507	－	－	223	99
そ の 他 の 産 業		2,913	2,738	2,913	2,738	－	－	－	－	－	3
国・地方公共団体等		11,600	10,988	4,436	3,908	7,145	7,061	－	－	－	－
個 人		131,547	127,085	131,547	127,068	－	－	－	－	368	1,309
そ の 他		20,823	21,451	68	29	－	－	－	－	－	－
業 種 別 合 計		1,001,957	1,011,887	816,193	780,888	55,312	52,664	－	－	6,549	9,093
1 年 以 下		419,010	480,241	403,516	457,605	2,280	800	－	－		
1 年 超 3 年 以下		216,878	192,725	213,058	168,709	3,820	4,515	－	－		
3 年 超 5 年 以下		189,295	198,796	92,834	66,323	4,460	22,472	－	－		
5 年 超 7 年 以下		67,651	43,780	40,880	34,745	26,771	9,035	－	－		
7 年 超 10 年 以下		40,889	31,126	37,807	25,473	3,081	5,652	－	－		
10 年 超		42,045	35,389	27,147	25,201	14,897	10,188	－	－		
期間の定めのないもの		7,567	9,993	948	2,828	－	－	－	－		
そ の 他		18,618	19,833	－	－	－	－	－	－		
残 存 期 間 別 合 計		1,001,957	1,011,887	816,193	780,888	55,312	52,664	－	－		

- (注) 1.「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
- 2.「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
- 3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等の資産や宗教法人、社団等が含まれます。
- 4.CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
- 5.業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度	5,982	6,623	5,982	6,623
	令和7年度	6,623	6,220	6,623	6,220
個別貸倒引当金	令和6年度	5,106	1,659	3,500	3,265
	令和7年度	3,265	2,613	1,809	4,069
合 計	令和6年度	11,088	8,282	9,482	9,888
	令和7年度	9,888	8,833	8,432	10,289

(3) 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国 内	5,106	3,265	1,659	2,613	3,500	1,809	3,265	4,069	4	2
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	5,106	3,265	1,659	2,613	3,500	1,809	3,265	4,069	4	2
製 造 業	358	330	328	260	356	328	330	262	—	0
農 業、林 業	85	—	—	165	85	—	—	165	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,966	1,293	734	809	1,407	790	1,293	1,312	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	57	—	—	—	57	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5	14	10	6	1	14	14	6	0	—
運 輸 業、郵 便 業	20	120	101	280	1	102	120	298	—	—
卸 売 業、小 売 業	437	92	23	464	368	23	92	533	2	0
金 融 業、保 険 業	82	78	3	—	7	37	78	41	—	—
不 動 産 業	746	583	109	132	272	215	583	500	1	0
物 品 賃 貸 業	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
宿 泊 業	239	400	161	—	—	53	400	348	—	—
飲 食 業	126	36	1	16	91	1	36	51	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	64	96	96	—	64	96	96	—	—	—
その他のサービス	642	131	59	87	570	89	131	129	0	0
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	277	90	32	395	219	61	90	424	0	1
合 計	5,106	3,265	1,659	2,613	3,500	1,809	3,265	4,069	4	2

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、国外に該当する項目はありません。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ ウェイトの 加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	令和6年度					
現金	3,963	－	3,963	－	0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,163	－	7,163	－	0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	4,439	－	4,439	－	0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	105,966	－	105,966	－	21,251	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	324,074	23,581	314,828	5,595	255,142	80%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	154,109	30,809	150,700	4,860	125,376	81%
トランザクター向け	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	271,600	－	270,240	－	195,813	72%
自己居住用不動産等向け	65,352	－	65,269	－	32,681	50%
賃貸用不動産向け	164,199	－	163,748	－	126,793	77%
事業用不動産関連向け	40,473	－	39,667	－	35,423	89%
その他不動産関連向け	1,574	－	1,554	－	913	59%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	3,429	1	3,419	0	3,853	113%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	225	－	225	－	225	100%
取立未済手形	115	－	115	－	23	20%
信用保証協会等による保証付	91,354	－	91,294	－	6,527	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	4,203	137	4,203	137	4,271	98%
合計					612,485	

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳(つづき)

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ ウェイトの 加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	令和7年度					
現金	3,735	－	3,735	－	0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,079	－	7,079	－	0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	3,909	－	3,909	－	0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	152,185	－	152,185	－	30,510	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	290,739	27,017	282,320	9,053	231,183	79%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	137,239	31,652	133,591	6,395	111,556	80%
トランザクター向け	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	284,671	－	283,612	－	203,391	72%
自己居住用不動産等向け	62,914	－	62,866	－	31,020	49%
賃貸用不動産向け	177,835	－	177,483	－	133,107	75%
事業用不動産関連向け	42,876	－	42,229	－	38,666	92%
その他不動産関連向け	1,046	－	1,032	－	597	58%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	5,260	0	5,235	0	6,453	123%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	17	－	17	－	17	100%
取立未済手形	196	－	196	－	39	20%
信用保証協会等による保証付	84,365	－	84,292	－	6,646	8%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	4,954	73	4,954	73	6,470	129%
合計					596,270	

(注) 1.(CCF:Credit Conversion Factor)とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(その1)
(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	令和6年度															
現金	3,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	105,384	-	581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	9	-	-	12,049	-	-	-	-	-	-	-	-	34,741	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	43	10	-	431	-	-	-	-	-	-	-	-	2,771	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	30	-	2	-	-	-	33,106	-	-	-	-	7,928	-	101,801	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	1	-	-	-	33,106	-	-	-	-	7,888	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,315	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
その他不動産関連向け	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	1,485	-
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	515	-	-	-
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	26,017	65,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,638	65,316	-	117,983	-	581	-	33,106	-	-	-	-	45,956	-	101,801	-

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(その2)
(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	令和6年度															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,963
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,163
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,439
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,966
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	833	-	253,681	-	-	19,107	-	-	-	-	-	-	-	-	320,424
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	113,604	-	-	-	-	38,700	-	-	-	-	-	-	-	-	155,560
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	14,998	24,273	-	-	11,050	-	-	63,432	13,616	-	-	-	-	-	-	270,240
自己居住用不動産等向け	-	24,273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,269
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	63,432	-	-	-	-	-	-	-	163,748
事業用不動産関連向け	14,998	-	-	-	11,050	-	-	-	13,616	-	-	-	-	-	-	39,667
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,554
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	1,520	-	-	-	-	1,383	-	-	-	3,419
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	225	-	-	-	-	-	-	-	-	225
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,294
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	4,340	-	-	-	-	-	-	-	-	4,340
合計	14,998	138,710	-	253,681	11,050	-	63,894	63,432	13,616	-	-	1,383	-	-	-	967,153

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(その3)

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	令和7年度															
現金	3,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,909	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	151,452	-	733	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	-	-	13,037	-	-	-	-	-	-	-	-	31,012	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	9	-	694	-	-	-	-	-	-	-	-	3,470	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	26	-	1	-	-	-	39,830	-	-	-	-	885	-	119,248	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	0	-	-	-	39,830	-	-	-	-	786	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,334	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-
その他不動産関連向け	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	914	-
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	593	-	-	-
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	17,885	66,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,610	66,505	-	165,383	-	733	-	39,830	-	-	-	-	35,960	-	119,248	-

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(その4)
(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	令和7年度															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,735
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,079
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,909
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152,185
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	1,368	-	225,922	-	-	20,009	-	-	-	-	-	-	-	-	291,349
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	104,375	-	-	-	-	31,400	-	-	-	-	-	-	-	-	139,950
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	14,049	22,248	-	-	10,803	-	-	59,149	17,367	-	-	-	-	-	-	283,612
自己居住用不動産等向け	-	22,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,866
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	59,149	-	-	-	-	-	-	-	177,483
事業用不動産関連向け	14,049	-	-	-	10,803	-	-	-	17,367	-	-	-	-	-	-	42,229
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,032
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	12	-	-	-	-	1,587	-	-	-	-	3,039	-	-	-	5,235
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	17
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,355
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	73	-	-	-	-	-	4,954	-	-	5,027
合計	14,049	128,005	-	225,922	10,803	-	53,087	59,149	17,367	-	-	3,039	4,954	-	-	976,654

(6) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額(CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	258,842	－	－	258,626
40%～70%	163,023	0	1.09	162,756
75%	137,221	30,384	16.11	138,710
80%	－	－	－	－
85%	257,549	14,530	34.25	253,681
90%～100%	74,653	9,613	15.85	74,944
105%～130%	77,965	－	－	77,049
150%	1,388	0	8.89	1,383
250%	－	－	－	－
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	970,645	54,529	20.89	967,153

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額(CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	297,930	3,502	10.00	305,063
40%～70%	175,892	1,733	10.00	169,259
75%	125,804	26,136	22.83	128,005
80%	－	－	－	－
85%	225,706	16,297	48.64	225,922
90%～100%	63,740	11,072	13.82	63,891
105%～130%	77,268	－	－	76,516
150%	3,057	－	－	3,039
250%	4,954	－	－	4,954
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	974,355	58,742	27.15	976,654

(注) (CCF:Credit Conversion Factor)とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。